

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- 6月の市場動向まとめ
- 主な経済指標(国内)
- 経済振り返り(国内)
- 主な経済指標(海外)
- 経済振り返り(海外)
- 日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- グローバル株式
- グローバル債券
- 為替

● 経済・市場見通し

- 内外経済
- 国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- 市場環境の推移

2017年7月作成

SuMi TRUST

● 経済振り返り

ü6月の市場動向まとめ

ü主な経済指標(国内)

ü経済振り返り(国内)

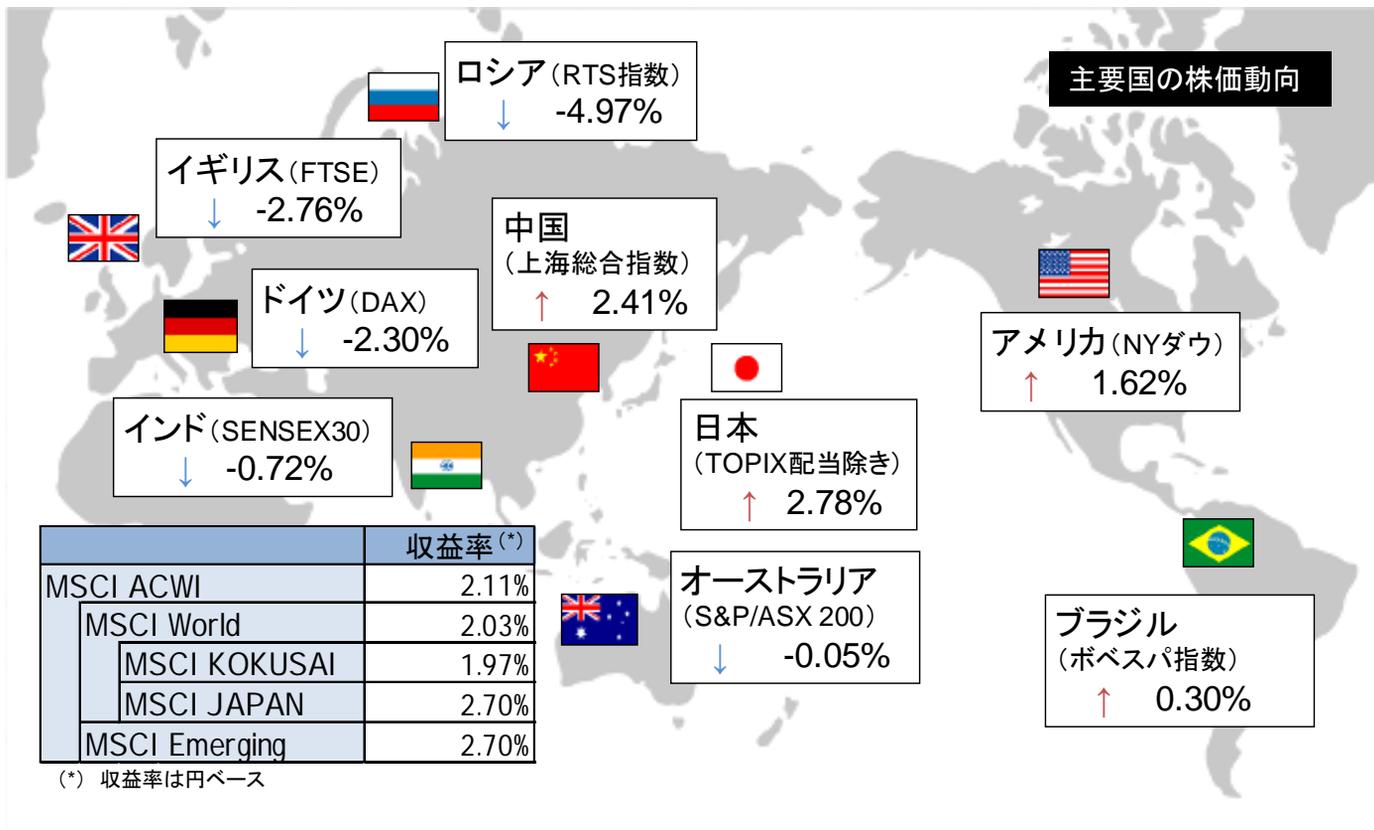
ü主な経済指標(海外)

ü経済振り返り(海外)

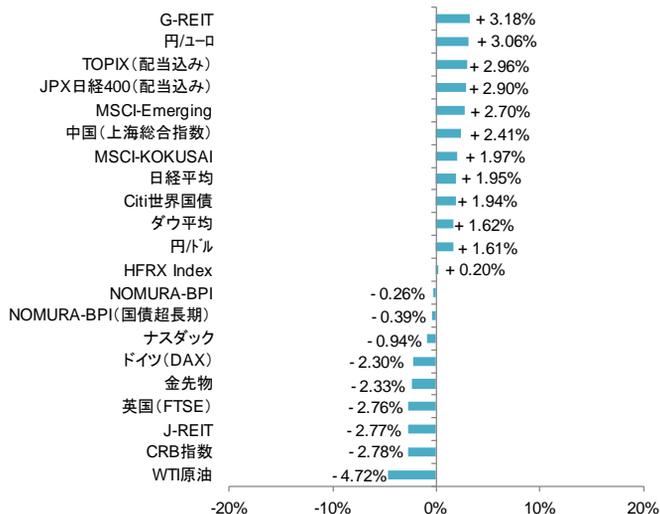
ü日本・米国・アジアのGDP成長率

6月の市場動向まとめ

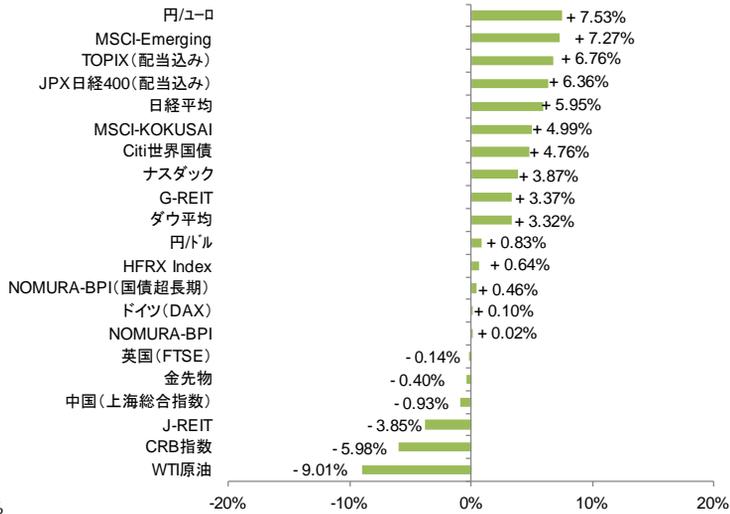
6月は、FOMCでの米経済の持ち直し発言により、米国株式が上昇し、米利上げが継続するとの見方から円安が進行したことで、日本株も上昇しました。一方欧州は、ECBの金融緩和縮小の動きからユーロ高となり、欧州株式は下落しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

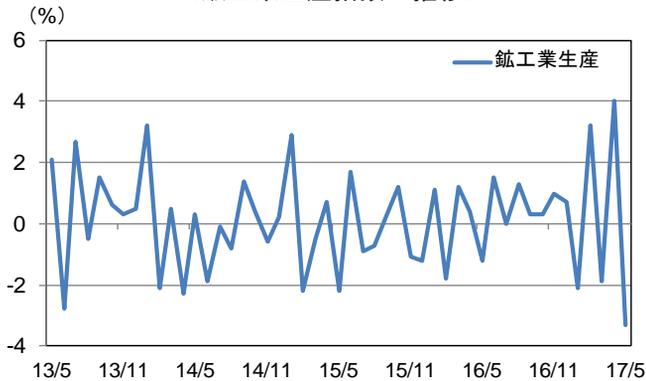
	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 日経日本製造業PMI	53.1	53.1
6月2日	5月 マネーベース(前年比)	19.4%	19.8%
6月7日	5月 外貨準備高	1兆2,519億ドル	1兆1,423億ドル
6月7日	4月 景気先行CI指数	104.5	105.7
6月7日	4月 景気一致指数	117.7	114.4
6月8日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.5%
6月8日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.0%	2.2%
6月8日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	-0.3%	0.0%
6月8日	1-3月期 GDPデフレ率(前年比)	-0.8%	-0.8%
6月8日	4月 国際収支:経常収支	1兆9,519億円	2兆9,077億円
6月8日	4月 貿易収支(国際収支ベース)	5,536億円	8,655億円
6月8日	5月 東京オフィス空室率	3.41%	3.39%
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	48.6	48.1
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.6	48.8
6月9日	5月 マネーストックM2(前年比)	3.9%	4.0%
6月9日	5月 マネーストックM3(前年比)	3.4%	3.4%
6月9日	4月 第3次産業活動指数(前月比)	1.2%	-0.3%
6月12日	4月 機械受注(前月比)	-3.1%	1.4%
6月12日	4月 機械受注(前年比)	2.7%	-0.7%
6月12日	5月 国内企業物価指数 前月比	0.0%	0.2%
6月12日	5月 国内企業物価指数 前年比	2.1%	2.1%
6月12日	5月 工作機械受注(前年比)	24.4%	34.7%
6月14日	4月 鋳工業生産(前月比)	4.0%	4.0%
6月14日	4月 鋳工業生産(前年比)	5.7%	5.7%
6月14日	4月 設備稼働率(前月比)	4.3%	-1.6%
6月20日	5月 コンビニストア売上高(前年比)	1.0%	0.3%
6月21日	4月 全産業活動指数(前月比)	2.1%	-0.7%
6月21日	5月 工作機械受注(前年比)	24.5%	24.4%
6月26日	4月 景気先行CI指数	104.2	104.5
6月26日	4月 景気一致指数	117.1	117.7
6月30日	5月 失業率	3.1%	2.8%
6月30日	5月 有効求人倍率	1.49	1.48
6月30日	5月 全国CPI(前年比)	0.4%	0.4%
6月30日	5月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.4%	0.3%
6月30日	6月 東京CPI(前年比)	0.0%	0.2%
6月30日	6月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.0%	0.1%
6月30日	5月 鋳工業生産(前月比)	-3.3%	4.0%
6月30日	5月 鋳工業生産(前年比)	6.8%	5.7%
6月30日	5月 住宅着工件数(前年比)	-0.3%	1.9%
6月30日	5月 建設工事受注(前年比)	-0.5%	-0.2%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(5月):
前月比▲3.3%

<鉱工業生産指数の推移>

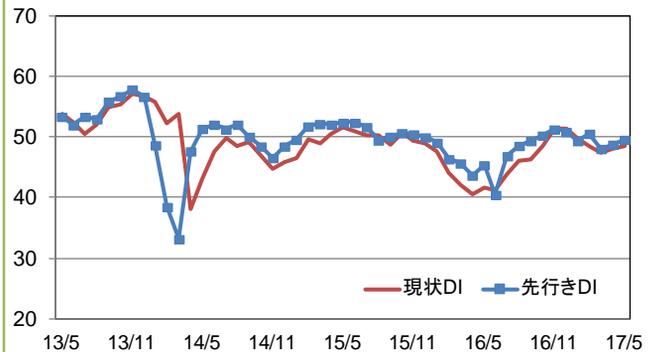


5月の鉱工業生産指数は、前月比▲3.3%となり、前月比下落しました。自動車等の輸送用機械の大幅低下のほか、電子部品・デバイス等、15業種中14業種が前月比で低下しました。経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(5月):

現状判断DI:48.6 先行き判断DI:49.6

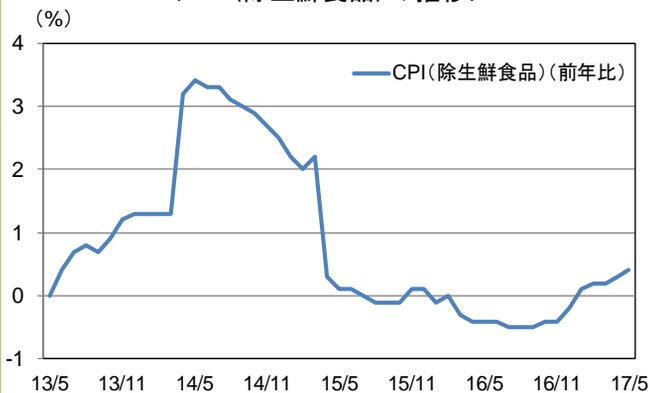
<現状DI・先行きDIの推移>



5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.5ポイントの48.6、先行き判断DIは前月比+0.8ポイントの49.6となりました。内閣府は、当指標の判断の表現を「持ち直しが続いている。先行きについては人手不足の懸念もあるが設備投資等に期待が見られる」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、5月):
前年比+0.4%

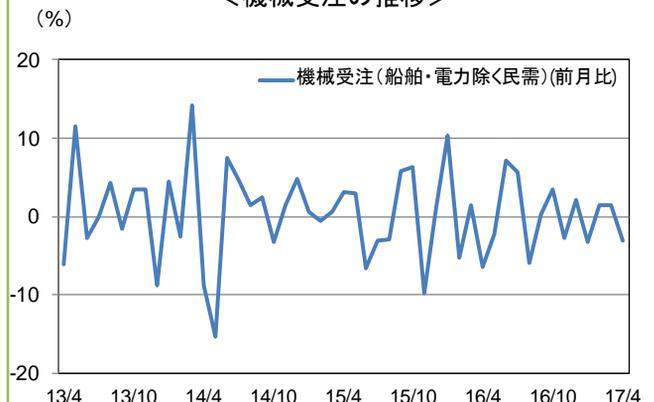
<CPI(除生鮮食品)の推移>



5月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.4%となり、5ヶ月連続のプラスとなりました。ガソリンなどの上昇幅が縮小したものの、電気代の上昇幅が拡大したほか、都市ガス代などの下落幅が縮小したことが要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、4月):
前月比▲3.1%

<機械受注の推移>



4月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲3.1%となりました。この内訳は、製造業が同+2.5%、非製造業(除く船舶・電力)が同▲5.0%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置きました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 ADP雇用統計	25.3万人	17.4万人
6月1日	5月 ISM製造業景況指数	54.9	54.8
6月2日	5月 非農業部門雇用者数変化	13.8万人	17.4万人
6月2日	5月 失業率	4.3%	4.4%
6月2日	4月 貿易収支	-476億ドル	-453億ドル
6月5日	5月 マークイット米国コンポジットPMI	53.6	53.6
6月5日	5月 ISM非製造業景況指数(総合)	56.9	57.5
6月5日	4月 製造業受注指数	-0.2%	1.0%
6月5日	4月 耐久財受注(前月比)	-0.8%	-0.9%
6月9日	4月 卸売在庫(前月比)	-0.5%	-0.4%
6月13日	5月 PPI最終需要(前月比)	0.0%	0.5%
6月13日	5月 PPI最終需要(前年比)	2.4%	2.5%
6月14日	5月 消費者物価指数(前月比)	-0.1%	0.2%
6月14日	5月 小売売上高速報(前月比)	-0.3%	0.4%
6月15日	5月 鉱工業生産(前月比)	0.0%	1.1%
6月15日	5月 設備稼働率	76.6%	76.7%
6月16日	5月 住宅着工件数(前月比)	-5.5%	-2.8%
6月16日	6月 ミシガン大学消費者マインド	94.5	97.1
6月21日	5月 中古住宅販売件数(前月比)	1.1%	-2.5%
6月23日	6月 マークイット米国サービス業PMI	53	53.6
6月23日	5月 新築住宅販売件数(前月比)	2.9%	-7.9%
6月26日	5月 耐久財受注(前月比)	-1.1%	-0.9%
6月27日	6月 コンファレンスボード消費者信頼感	118.9	117.6
6月28日	5月 卸売在庫(前月比)	0.3%	-0.4%
6月29日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	1.4%	1.2%

<ユーロ圏>

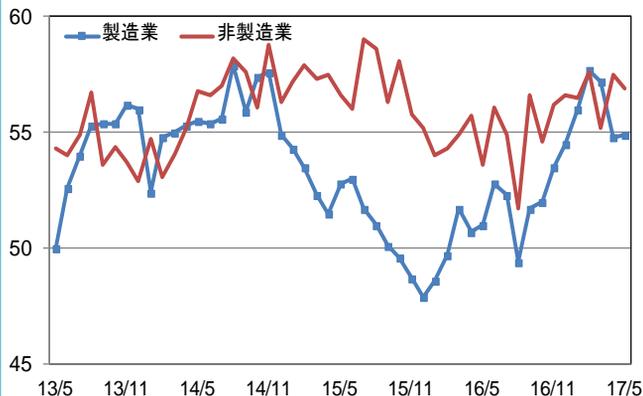
	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 マークイットユーロ圏製造業PMI	57	57
6月2日	4月 PPI(前月比)	0.0%	-0.3%
6月6日	4月 小売売上高(前月比)	0.1%	0.2%
6月6日	4月 小売売上高(前年比)	2.5%	2.5%
6月8日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.5%
6月14日	4月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.5%	0.2%
6月14日	1-3月期 雇用(前期比)	0.4%	0.4%
6月16日	5月 消費者物価指数(前月比)	-0.1%	0.4%
6月22日	6月 消費者信頼感	-1.3	-3.3
6月29日	6月 景況感	111.1	109.2

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(5月):
製造業54.9 非製造業56.9

<ISM景況指数の推移>

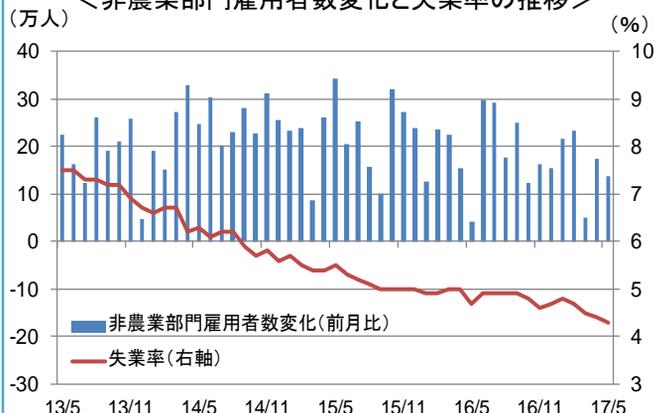


5月のISM製造業景況指数は54.9と、前月(54.8)から小幅に上昇し、製造業景気の拡大・縮小の境目である50を上回りました。
非製造業景況指数は56.9と、前月(57.5)から下落しました。

米雇用統計(5月):

非農業部門雇用者数 前月比+13.8万人

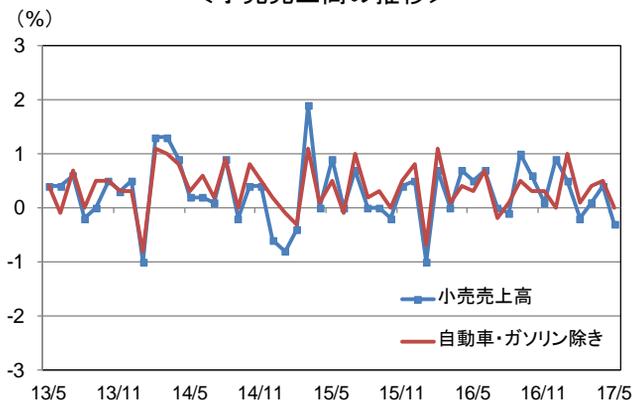
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



5月の非農業部門雇用者数は、前月比+13.8万人と、市場予想の+18.5万人を大きく下回り、過去2ヶ月分も下方修正されました。
また、失業率は4.3%(前月比▲0.1%)となり、2001年5月以来の水準となりました。

米小売売上高(5月):
前月比▲0.3%

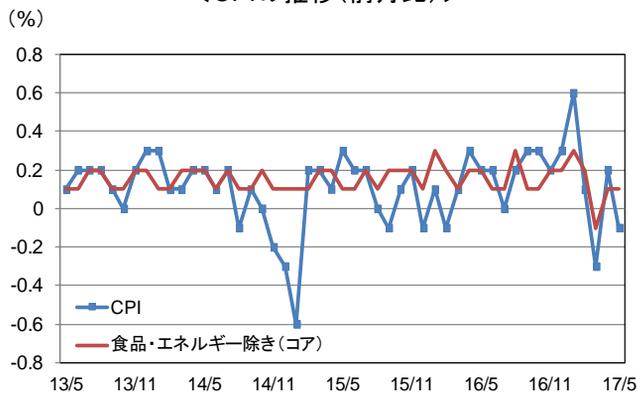
<小売売上高の推移>



5月の小売売上高は前月比▲0.3%となり、市場予想(+0.1%)を下回りました。内訳は、自動車、百貨店、電気製品等幅広い項目で下落しました。
なお、自動車・ガソリンを除く小売売上高は、前月比横ばいとなりました。

CPI(米消費者物価指数、5月):
前月比▲0.1%

<CPIの推移(前月比)>



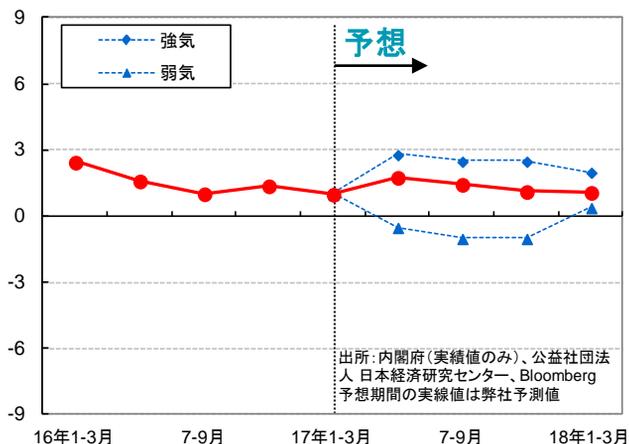
5月の消費者物価指数(CPI)は前月比▲0.1%となりました。
ガソリンが2016年2月以降で最大の下げとなったほか、衣料品や航空運賃が値下がりしました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)

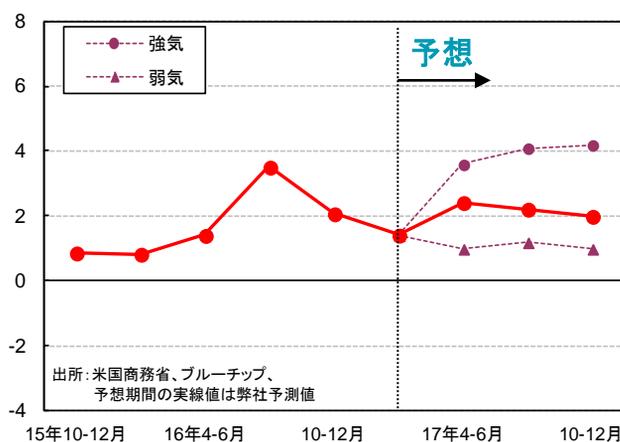


日本の1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+1.0%と1次速報値の同+2.2%から下方修正となりました。

主に、原油高から輸入が減少し在庫が圧縮されたことが下方要因となりました。

米国

米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)

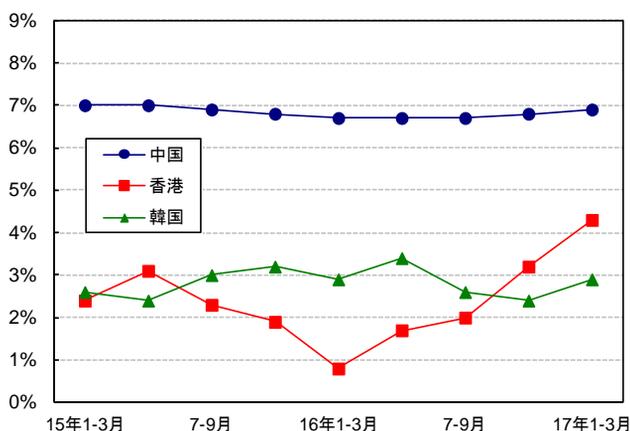


米国の1-3月期実質GDP成長率(確報値)は、前期比年率+1.4%となり、改定値の+1.2%から上方修正されました。

主に、GDPの7割を占める個人消費の増加や輸出増加による上振れが、プラス寄与しました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



香港の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.3%となり、約6年ぶりの高水準となりました。中国本土やアジア向け輸出の改善が寄与しました。韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.9%となりました。設備投資の増加に加え、建設投資と輸出がプラスに転じたことが影響しました。

Note

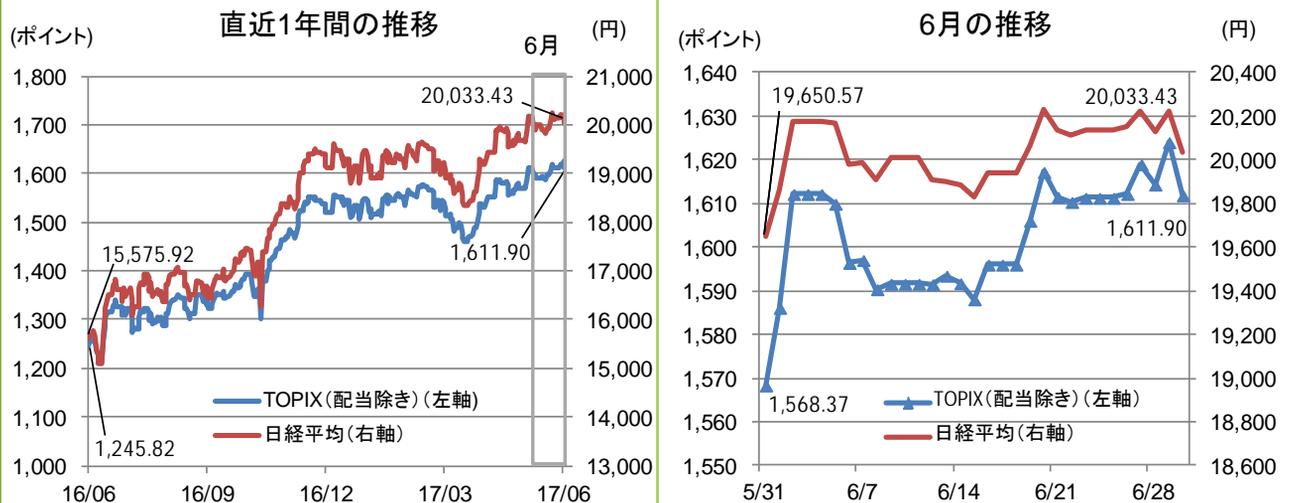
● 市場振り返り

üグローバル株式

üグローバル債券

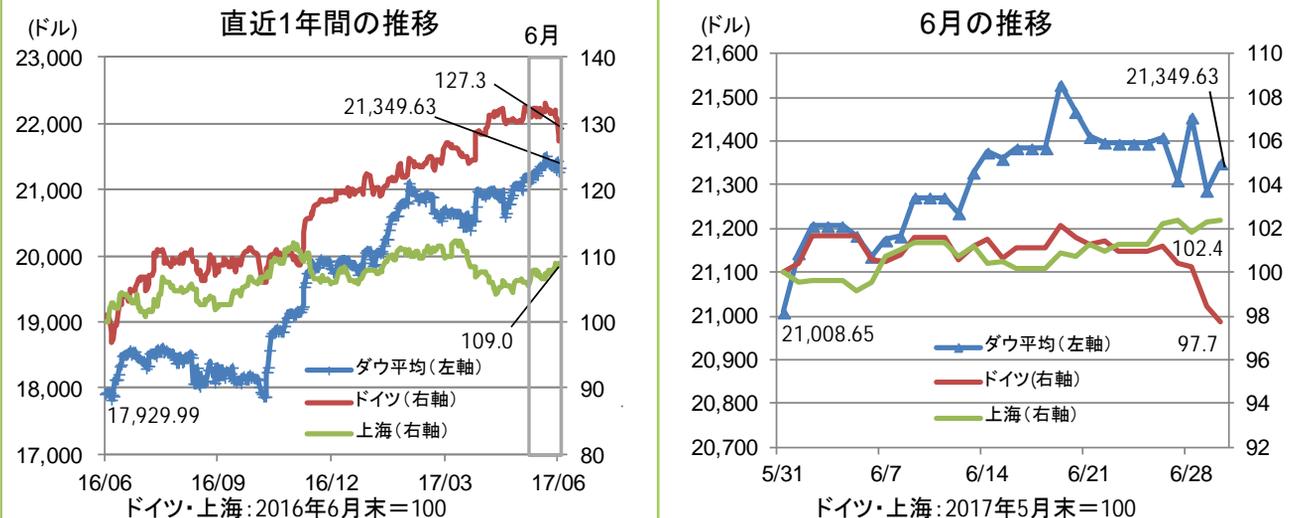
ü為替

国内株式



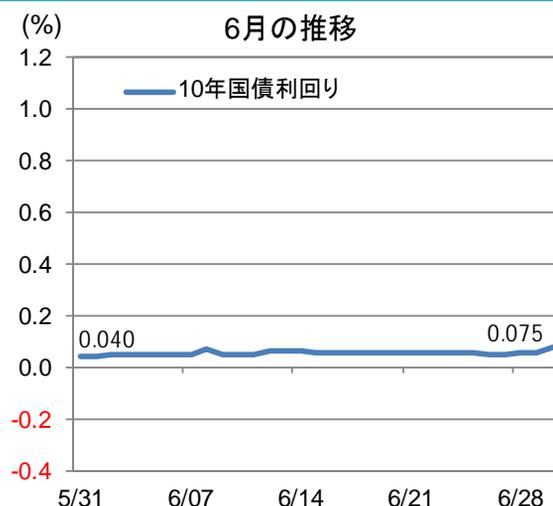
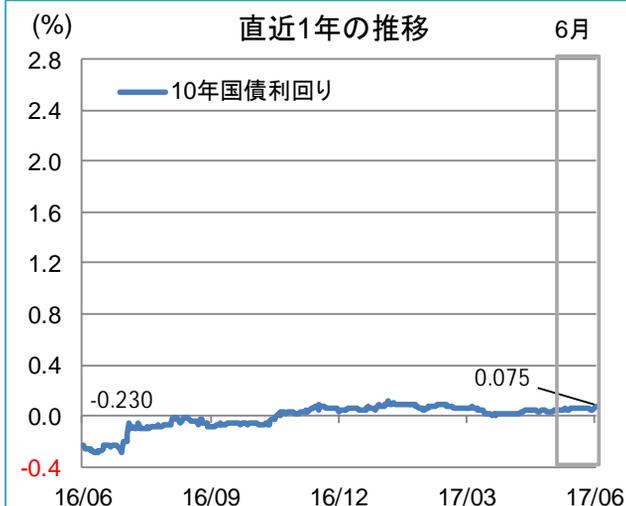
【6月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比+1.95%、TOPIX(配当除き)が同+2.78%となりました。期初は円安が進行したことにより株価が上昇しましたが、米政治の不透明感等から円高に転じると、利益確定売りにより下落しました。中旬は、FOMCの結果、米利上げが継続するとの見方が優勢となり、米景気の底堅さが意識され幅広い銘柄が買われました。終盤になると、各国中央銀行の早期金融緩和縮小観測が台頭し下落基調となり、日経平均は20,033.43円、TOPIX(配当除き)は1,611.90ポイントで終わりました。

外国株式



【6月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比+1.6%となりました。6月は、主要経済指標の結果に左右されながらも、堅調な相場展開となりました。また、FOMCの結果も米経済について楽観的な見解が示されたことから、市場反応は限定的となりました。欧州株式市場は、DAX(独)が前月比▲2.3%となりました。英国下院総選挙が予想外の結果となり、ポンド安が進んだことは株高要因でしたが、ドラギ総裁の発言を機に急速にユーロ高が進行し、株価が下落する展開となりました。中国株式市場は、上海総合指数が前月比+2.4%となりました。物価指標等が堅調に推移したほか、人民銀行が利上げしなかったことも好感され上昇しました。

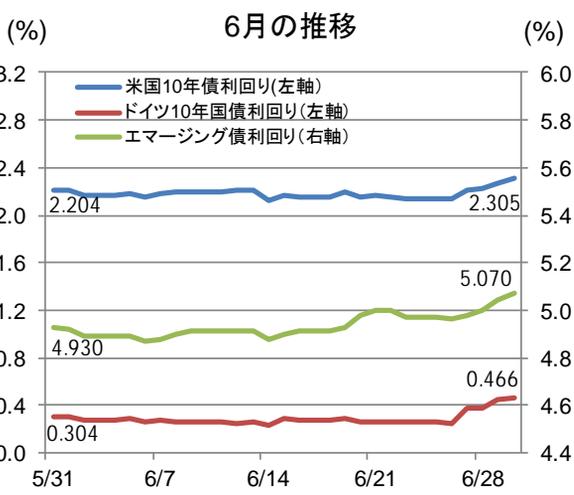
国内債券



【6月の振り返り】10年国債利回りは、0.040%から0.075%へ上昇しました。日銀の金融政策決定会合を手がかりに、一時上昇する局面もありましたが概ね横ばいとなり、中旬以降にかけても目立った動きは見られずほぼレンジ内での推移となりましたが、月末にかけて各国の中央銀行総裁が金利正常化の必要性について言及したことで、日本国債も上昇し、10年国債利回りは0.075%まで上昇して終わりました。

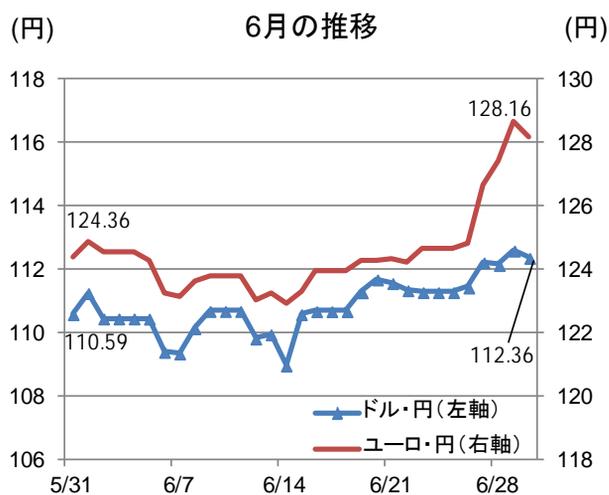
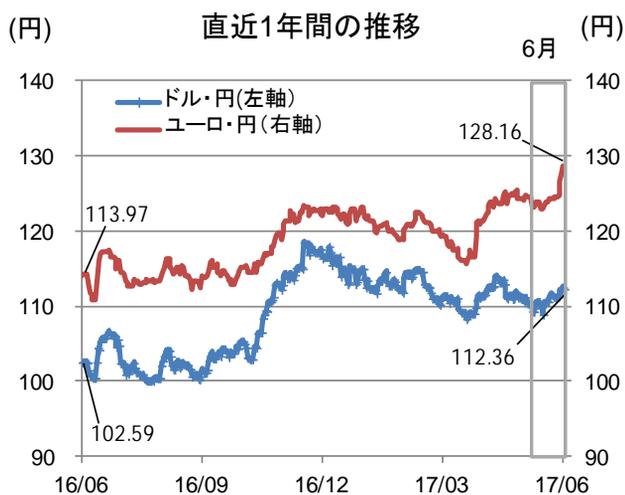
外国債券

(データ)エマーシング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【6月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.204%から2.305%へ上昇しました。市場予想を下回る雇用統計や英国の総選挙等の重要イベントが控えていたことから、小動きの展開で始まりました。その後、FOMCを前に利回りが低下する局面も見受けられましたが、月末にかけての各国中央銀行総裁の発言を手がかりに上昇して終わりました。ドイツ10年国債利回りは、0.304%から0.466%へ上昇しました。金利は横ばい基調が継続していたものの、ドラギ総裁の金融緩和縮小を示唆する発言を背景に、月末にかけて大きく上昇しました。エマーシング債券市場は、概ね穏やかな投資環境により、投資家のエマーシング市場への選好姿勢は変わらないものの、原油価格の下落や地政学リスクの高まりにより、金利は上昇して終わりました。

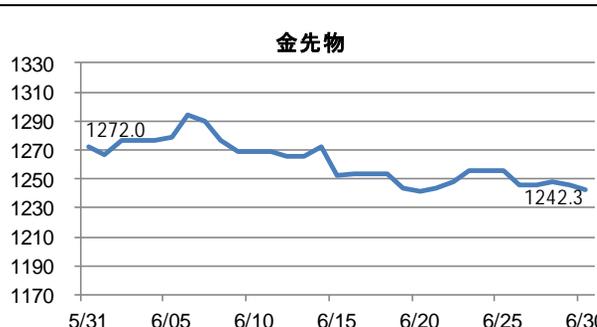
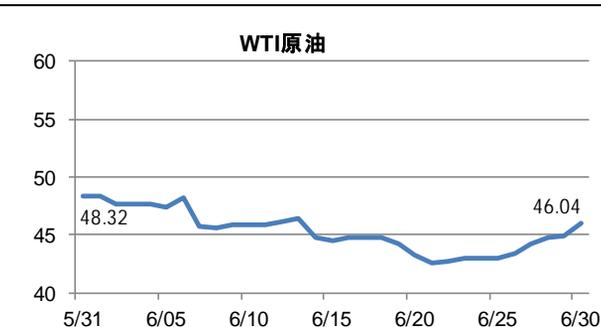
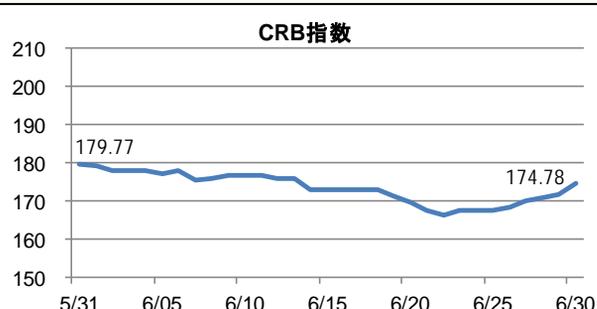
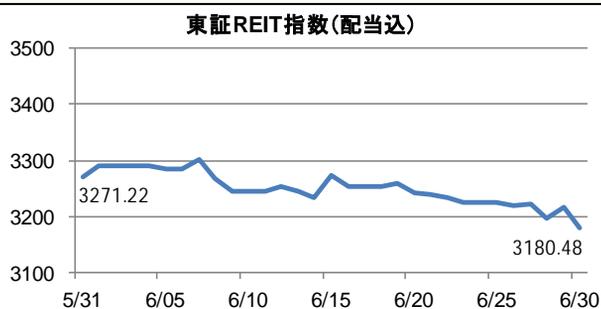
為替



【6月の振り返り】ドル・円は、前月末の110.59円から112.36円となりました。前半は予想を下回った米雇用統計や、英議会選挙を控え不透明感を背景に円高・ドル安で推移しました。さらに、米長期金利の低下を受けて一時109円台まで円高が進行したものの、FOMC後に円安に転じました。また、月末にはドラギ総裁の発言を契機として、ECBの金融緩和縮小の見方が強まったことなどにより円安となり、ドル・円は112.36円で終わりました。

ユーロ・円は、前月末の124.36円から128.16円となりました。前半には、ECBがインフレ見通しを下方修正するとの報道により、円高・ユーロ安の方向に進みました。中旬は目立ったイベントもなくほぼ横ばいで推移していましたが、月末にかけてドラギ総裁が政策の微調整(金融緩和の縮小)を示唆したことにより、欧州の金利・通貨が上昇し、ユーロ・円は128.16円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

U内外経済

U国内資産・海外資産・為替

国内景気

1-3月期のGDP2次速報は前期比年率+1.0%と、主に民間在庫変動の下方修正により、1次速報の同+2.2%から大きな下方修正となりました。4-6月期の成長率は、この反動から一時的にやや高めの数字となると思われますが、基調としては実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大を予想します。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待できる他、人手不足対応の省力化投資が見込める設備投資や昨年決定した経済対策を背景に政府支出もプラス寄与が見込めます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化を望める環境にはないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は前回6月の金融政策決定会合において、現状の金融政策、すなわち短期金利(政策金利残高適用金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度で推移するように調節するイールドカーブ・コントロール、保有残高増加額年間約80兆円の長期国債買い入れめど等、いずれも変更無しとしました。当面、2%の「物価安定の目標」の実現は目処が立たず、また足もとで日本経済を取り巻く諸環境にも特段の変容はないことから、当月の金融政策決定会合においても、現在の金融緩和スタンスが維持されると考えます。

米国景気

米国の4-6月期成長率は、暖冬などの一時的な下押し要因などにより1-3月期に減速した個人消費が反転することなどから、比較的高い成長を予想しています。一方で、財政政策の先行きは引き続き非常に不透明です。ロシアと政権を巡る疑惑解明に時間が費やされる分、政策の実現は後ろ倒しになる可能性が高くなっています。加えて、大統領のみならず共和党上層部の党内での求心力が低下傾向にあるため、景気浮揚に関する諸政策が議会を通過しないとの懸念が強まっているほか、オバマケア代替法案や債務上限引き上げといった、財政・税制改革の前さばきとされる問題の消化にも懸念が生じており、議会停滞による景気にネガティブなリスクが意識される可能性があります。ただし、労働市場や所得の改善が個人消費に繋がる好循環は続く見込みで、暫くは2%近辺の成長が維持されると見ています。

金融・財政政策

FRBは6月のFOMCで、短期金利の指標であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を1.00~1.25%に引き上げるとともに、声明文では「経済が概ね想定通りに進展すれば、バランスシートの正常化プログラムを今年開始すると予想している」との文言が追加され、年内のバランスシート縮小が示唆されました。イエレンFRB議長は来年2月までの任期中に道筋を付けたいとの考えから9月に縮小開始を決定し、その上で12月に追加利上げに踏み切ると予想しています。数ヶ月以内にイエレン議長は自身の進退に言及すると見られています。その際、市場では次期議長の政策方針への思惑とともに、市場のボラティリティが高まる可能性があります。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。昨年日本銀行が新たな枠組みとして導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、10年金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺を意識した推移が続いています。海外債券市場での金利上昇圧力は足もとでやや強まる気配がありますが、日銀は急な金利変動に対しては指し値オペなどにより抑制することが見込まれ、当面は現状水準近辺での推移が続くと予想します。

国内株式

国内株式は当面レンジ内の推移を予想します。米利上げがドル高円安に繋がるとの期待や日銀によるETF買い入れなどが下値を支えると考えます。一方で、米テクノロジー株のバリュエーション調整懸念や米トランプ政権のロシア関連疑惑、燻る北朝鮮地政学リスクなどが相場の重石になる見込みです。

米国債券

米国10年国債利回りは、目先インフレ指標に勢いが欠けた状況は続く見込みで、2%前半でのレンジ相場が続くと予想しています。ただし、金融引き締め議論は比較的早いペースでの進展を見せているだけに、FRB高官などからのタカ派寄りの発言をきっかけに緩やかな金利上昇トレンドに転じる可能性はあると見えています。

米国株式

米国株式は、テクノロジーなど一部業種に見られる過熱感の解消や最高値更新に対する懐疑的な一部の見方が相場の下押し材料となるものの、全体的に底堅い企業業績や投資家の楽観姿勢の継続が後押しし、緩やかな上昇を予想します。昨年との比較では不確実性が薄れていることも投資家の楽観姿勢を強めていると考えます。

為替

<ドル/円>ボックス圏での推移を予想します。米利上げ観測などがドル高円安の材料になる一方、米政権のロシア関連疑惑、米インフレ指標の伸び悩みなどがドル安円高の材料になると考えます。

<ユーロ/円>やや強含みで推移すると予想します。日本では引き続き金融緩和縮小の目処が立たない一方、景気の順調な拡大が続くユーロ圏では、早ければ秋口にも金融緩和縮小(テーパリング)のアナウンスがあると考えます。当面は政治イベントなどのリスク要因も見当たらないことから、ユーロは比較的底堅く推移するものと予想します。

	2018年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.03-0.07%
TOPIX	1,540-1,700
米国10年国債利回り	2.75-3.05%
米S&P	2,370-2,630
円/ドル相場	110-122円
円/ユーロ相場	115-127円

● ご参考

U市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	17/03月	17/04月	17/05月	17/06月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	378.49	380.33	379.55	378.57	- 0.26%	+ 0.02%
NOMURA-BPI(国債超長期)	260.58	263.49	262.81	261.79	- 0.39%	+ 0.46%
10年国債利回り(%)	0.07	0.01	0.04	0.08	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,176.87	2,204.51	2,257.27	2,324.06	+ 2.96%	+ 6.76%
JPX日経400(配当込み)	14,633.84	14,816.98	15,126.52	15,564.54	+ 2.90%	+ 6.36%
日経平均株価	18,909.26	19,196.74	19,650.57	20,033.43	+ 1.95%	+ 5.95%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	427.83	434.39	439.67	448.21	+ 1.94%	+ 4.76%
米国10年国債利回り(%)	2.39	2.28	2.20	2.31	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.14	1.09	1.05	1.26	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.33	0.32	0.30	0.47	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,682.40	2,725.63	2,761.77	2,816.22	+ 1.97%	+ 4.99%
ダウ平均(工業株30種)	20,663.22	20,940.51	21,008.65	21,349.63	+ 1.62%	+ 3.32%
ナスダック総合指数	5,911.74	6,047.61	6,198.52	6,140.42	- 0.94%	+ 3.87%
英国(FTSE)	7,322.92	7,203.94	7,519.95	7,312.72	- 2.76%	- 0.14%
ドイツ(DAX)	12,312.87	12,438.01	12,615.06	12,325.12	- 2.30%	+ 0.10%
中国(上海総合指数)	3,222.51	3,154.66	3,117.18	3,192.43	+ 2.41%	- 0.93%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,873.29	1,915.38	1,956.75	2,009.52	+ 2.70%	+ 7.27%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	111.43	111.47	110.59	112.36	+ 1.61%	+ 0.83%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	119.18	121.38	124.36	128.16	+ 3.06%	+ 7.53%

2. その他資産

	17/03月	17/04月	17/05月	17/06月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	185.88	181.73	179.77	174.78	- 2.78%	- 5.98%
WTI原油	50.60	49.33	48.32	46.04	- 4.72%	- 9.01%
金先物	1,247.30	1,268.30	1,272.00	1,242.30	- 2.33%	- 0.40%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,952.04	106,278.22	106,411.12	106,625.84	+ 0.20%	+ 0.64%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,307.66	3,234.60	3,271.22	3,180.48	- 2.77%	- 3.85%
G-REIT指数	912.92	922.03	914.63	943.73	+ 3.18%	+ 3.37%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitilIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの Sponsor ではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitilIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitilIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitilIndexに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. "The HFRI Fund Weighted Composite Index", "WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM", "HFRI", "HFR" はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画に参画せず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 野村證券 Frank Russell Company 「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

* 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年12月改定